

大井町中小企業小口資金融資預託要綱

(目的)

第1条 この要綱は、町内に事業所を有する中小企業の事業活動に必要な資金（以下「資金」という。）の融資を行い、町内中小企業の健全な発展及び振興を図ることを目的とする。

(融資の対象者)

第2条 この資金融資を受けることができる者は、資金の借入申込日において、別表に掲げる資格を有するものとする。

(融資の内容等)

第3条 資金の融資については、別表に定めるところにより行うものとする。

(融資の方法)

第4条 町は、大井町中小企業小口資金融資取扱金融機関（以下「取扱金融機関」という。）に予算で定める範囲の融資資金を無利子で預託し、取扱金融機関に資金の融資を行わせるものとする。

(取扱金融機関の義務)

第5条 取扱金融機関は、第4条の規定により預託を受けた額の7倍に相当する額の範囲内で資金の融資を行うものとする。

2 取扱金融機関は、資金の融資の申込を受けた場合は、直ちに所定の審査を行い、資金を融資することを決定したものについては速やかに資金の融資を行なわなければならない。

3 取扱金融機関は、資金の融資の実績について大井町中小企業小口資金使途別融資残高報告書（第1号様式）により1か月の取扱実績を翌月末までに町長に報告しなければならない。

(融資手続)

第6条 資金の融資を受けようとする者は、取扱金融機関の定める融資申込書をもって申し込まなければならない。

(融資完済)

第7条 資金の融資完済が認められるとき、融資を受けた金融機関は大井町中小企業小口資金融資完済報告書（第2号様式）と併せて神奈川県信用保証協会の信用保証書を翌月末までに町長に提出しなければならない。

2 前項の完済報告書により資金の融資完済が認められる者で、町への返還が生じていない又は返還が済んでいる者は新たに本資金の融資を申し込むことができるものとする。

(調査等)

第8条 町長は、この融資制度の実施状況に関して必要があると認めたときは、取扱金融機関の資金の融資状況を随時に調査し、または報告を求めることができる。

(協議)

第9条 この要綱に定めのない事項については、町長と取扱金融機関が協議のうえ定めるものとする。

附 則

この要綱は、令和6年5月1日から施行する。

別表（第 2 条関係）

利用者資格	<p>1. 中小企業信用保険法（昭和 25 年法律第 264 号）第 2 条第 1 項に規定する中小企業事業者</p> <p>2. 町内で 1 年以上継続して同一事業を営んでおり、かつ、今後も引き続き町内で当該事業を営む予定のある者</p> <p>3. 町内に住所（法人にあっては、事業所の所在地）を有している者</p> <p>4. 町税の納税義務者であって、町税を滞納していないこと</p> <p>5. 返済能力があること</p> <p>6. この制度による資金融資の保証人になっていないこと</p>
-------	---

別表（第 3 条関係）

資金の使途 及び限度額	<p>1 事業者 1 口</p> <p>運転資金：500 万円</p> <p>設備資金、運転設備併用資金：500 万円</p>
貸付利率	<p>年利 1.8%（固定）</p>
融資期間	<p>運転資金：5 年以内</p> <p>設備資金、運転設備併用資金：7 年以内</p>
返済方法	<p>一括または月賦返済（繰上返済可）</p>
保証人	<p>保証人は、原則不要</p>
信用保証	<p>神奈川県信用保証協会の信用保証を必要とする</p> <p>町は 10 万円を限度に保証料を補助する</p>
取扱金融機関	<p>さがみ信用金庫 上大井支店及び大井支店</p> <p>スルガ銀行 大井松田支店</p>